

2024年8月8日

各位

会社名 株式会社NICS  
(コード番号 222A TOKYO PRO Market)  
代表者名 代表取締役社長 山根 慎一郎  
問合せ先 取締役業務本部長 木村 裕一  
TEL 0863-32-5111  
URL <https://www.nics.ne.jp>

## 東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

株式会社NICS（本社：岡山県玉野市、以下「当社」）は、本日2024年8月8日に東京証券取引所が運営するプロ向け株式市場 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後ともご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2024年12月期（2024年1月1日から2024年12月31日まで）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

(単位：百万円、%)

	2024年12月期（予想）			2023年12月期	
		構成比	対前期増減比		構成比
売上高	733	100.0	0.7	728	100
営業利益	35	4.8	△37.7	56	7.7
経常利益	35	4.8	△37.9	57	7.8
当期純利益	23	3.1	△40.5	39	5.4
1株当たり当期純利益	5.62円			10.05円	
1株当たり配当金	—			201.07円	

(注1) 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数（2024年12月期については予定）により算出しております。

(注3) 当社は、2024年3月29日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(注4) 2024年12月期の1株当たり配当金に関して、未定のため記載しておりません。

## 【2024年12月期予想の前提条件】

## (1) 当社全体の見通し

当事業年度（2024年1月1日から2024年12月31日まで）における当社が属するソフトウェア業界は、DXやAI関連の需要は拡大しており堅調な伸長を見せております。このような環境の中、当社におきましては財務基盤の強化を進めるとともに、港湾物流システムをはじめとするソフトウェア開発の引き合いは引き続き活況であり、またソフトウェア開発に付随するハードウェアの売上において特需が発生するなど堅調に推移していくものと予想しております。このような状況下、現時点において当社が把握している情報を基に業績予想を算出いたしました。しかしながら外的な経済環境の変動による修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

(2) 業績予想の前提条件

① 売上高

当社は、システム開発の受託を主要な事業としており、特に港湾物流システムの分野ではDX化の流れが加速しており、特にガントリークレーンの自動化やAI化により、港湾関連のDX分野での需要が増加する見込みです。このような状況を踏まえ、売上高は733百万円（前期比0.7%増）を予測しております。

② 売上原価、売上総利益

当事業年度の売上原価につきましては、過去の実績値および売上高の変動要因等に基づいて算出しております。これらの結果、売上原価は519百万円（前期比0.5%減）、売上総利益は213百万円（前期比3.6%増）を予測しております。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

当事業年度の販売費及び一般管理費につきましては、前事業年度の実績値をベースに、人件費の増加及び上場関連費用等を考慮して見積もっております。これらの結果、販売費および一般管理費は178百万円（前期比19.2%増）、営業利益は35百万円（前期比37.7%減）を予測しております。

④ 営業外収益、経常利益

当事業年度の営業外収益につきましては、前事業年度の実績値をベースにして見積もっております。これらの結果、営業外収益は2百万円（前期比67.4%増）、経常利益は35百万円（前期比37.9%減）と予測しております。

⑤ 特別利益、当期純利益

当事業年度の特別利益は投資有価証券売却益として8百万円を見込んでおります。特別損失は見込んでおりません。これらの結果、当期純利益は23百万円（前年同期40.5%減）と予測しております。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性をいかなる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する事業目標も含まれますがそれに限られません）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な原因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

## 2024年12月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年8月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 NICS

コード番号 222A

URL https://www.nics.ne.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 慎一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 木村 裕一 TEL0863 (32) 5111

中間発行者情報提出予定日 2024年9月30日

配当支払開始予定日 —

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期中間期の業績 (2024年1月1日~2024年6月30日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	402	—	38	—	39	—	31	—
2023年12月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
2024年12月期中間期	7	62	—	—
2023年12月期中間期	—	—	—	—

(注1) 当社は、2024年3月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

(注3) 2024年12月期中間期より中間財務諸表を作成しているため、2023年12月期中間期の数値及び2024年12月期中間期の対前期増減率については記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
2024年12月期中間期	428	—	128	—	29.8	30	43	
2023年12月期	404	—	87	—	21.6	22	41	

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 127百万円 2023年12月期 87百万円

(注) 当社は、2024年3月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金			
	中間期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭
2023年12月期	—	201.07	201.07	—
2024年12月期	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	—

(注1) 当社は、2024年3月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。2023年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2024年12月期(予想)については、配当金額は未定のため記載しておりません。

## 3. 2024年12月期の業績予想 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	733	0.7	35	△37.7	35	△37.9	23	△40.5	5	62

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期中間期	4,400,000株	2023年12月期	4,100,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	200,000株	2023年12月期	200,000株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	4,100,000株	2023年12月期中間期	3,900,000株

(注) 当社は、2024年3月29日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報.....	- 2 -
(1) 経営成績に関する定性的情報.....	- 2 -
(2) 財政状態に関する定性的情報.....	- 2 -
(3) キャッシュ・フローの状況.....	- 2 -
(4) 今後の見通し.....	- 3 -
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	- 3 -
3. 中間財務諸表及び主な注記.....	- 4 -
(1) 中間貸借対照表.....	- 4 -
(2) 中間損益計算書.....	- 6 -
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書.....	- 7 -
(4) 中間財務諸表に関する注記事項.....	- 8 -
(継続企業の前提に関する注記).....	- 8 -
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	- 8 -
(持分法損益等).....	- 8 -
(セグメント情報).....	- 8 -
(1株当たり情報).....	- 8 -
(重要な後発事象).....	- 8 -

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症も落ち着き、経済社会活動の正常化による個人消費や、海外からの来日観光客も徐々に戻って来るなど、一部では落ち着きを取り戻しつつあるものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に起因する原材料価格の高騰や物価上昇、円安の長期化などの先行き不透明な状況が続いております。こうした状況の下、当社が属するソフトウェア業界は人材不足が続く中、DXやAI関連の需要は拡大しており堅調な伸長を見せております。このような環境の中、当社においてもソフトウェア開発の引き合いは活況であり、請負工事の売上は198,842千円、準委任/派遣の売上は98,653千円と、いずれも伸長いたしました。またソフトウェア開発に付随するハードウェアの売上において特需が発生するなど、SI営業部の売上は104,169千円と、半期で対年初予算比75%の実績となりました。以上の結果、当中間会計期間の売上高は402,789千円、営業利益は38,547千円、経常利益は39,377千円、中間純利益31,239千円となりました。当中間会計期間は、ほぼ全ての工事が、不具合や戻り作業がなく堅調に推移したこと、AI活用等による生産性の向上が見られたことなどが主な要因で堅調に推移しております。なお、当中間会計期間は中間財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。また、当社はソフトウェア事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は306,004千円で、前事業年度末に比べ31,125千円増加しております。現金及び預金の増加128,455千円、受取手形の減少30,100千円、売掛金の減少10,723千円、契約資産の減少55,049千円が主な変動要因であります。

##### (固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は122,977千円で、前事業年度末に比べ6,611千円減少しております。投資有価証券の減少12,575千円が主な変動要因であります。

##### (流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は163,331千円で、前事業年度末に比べ14,471千円減少しております。短期借入金の減少50,000千円、未払金の増加18,053千円、前受金の増加25,514千円が主な変動要因であります。

##### (固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は137,257千円で、前事業年度末に比べ1,415千円減少しております。長期借入金の減少7,516千円、リース債務の増加4,135千円、役員退職慰労引当金の増加1,560千円がその主な変動要因であります。

##### (純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は128,392千円で、前事業年度末に比べ40,401千円増加しております。当中間会計期間の中間純利益による増加31,239千円、資本金の増加18,000千円、配当金の支払による減少7,839千円がその主な変動要因であります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は170,051千円(前事業年度末比128,455千円増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は162,220千円となりました。主な増加要因は売上債権の減少額95,873千円、その他負債の増加額42,050千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は18,804千円となりました。主な増加要因は投資有価証券の売却による収入20,201千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は52,568千円となりました。主な減少要因は短期借入金の純減少額50,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社が属するソフトウェア業界は、DX や AI 関連の需要は拡大しており堅調な伸長を見せております。このような環境の中、当社におきましては財務基盤の強化を進めるとともに、港湾物流システムをはじめとするソフトウェア開発の引き合いは引き続き活況であり、またソフトウェア開発に付随するハードウェアの売上において特需が発生するなど堅調に推移していくものと予想しております。

2024 年 12 月期の業績予想につきましては、売上高 733 百万円 (前期比 0.7%増)、営業利益 35 百万円 (前期比△37.7%減)、経常利益 35 百万円 (前期比△37.9%減)、当期純利益 23 百万円 (前年同期△40.5%減) を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針です。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針です。

### 3. 中間財務諸表及び主な注記

#### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,595	170,051
受取手形	53,100	23,000
売掛金	106,371	95,648
契約資産	63,830	8,780
商品及び製品	5,279	4,224
貯蔵品	399	72
前払費用	3,049	4,064
その他	1,252	161
流動資産合計	274,878	306,004
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,354	5,850
工具、器具及び備品（純額）	2,309	1,810
リース資産	2,680	7,395
土地	3,500	3,500
有形固定資産合計	14,844	18,556
無形固定資産		
ソフトウェア	1,190	880
その他	82	82
無形固定資産合計	1,272	962
投資その他の資産		
出資金	70	70
投資有価証券	15,146	2,570
敷金及び保証金	6,765	6,765
保険積立金	67,761	68,473
繰延税金資産	23,481	25,347
その他	245	231
投資その他の資産合計	113,470	103,458
固定資産合計	129,588	122,977
資産合計	404,467	428,981



(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,780	16,441
短期借入金	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	18,772	14,512
リース債務	1,347	1,930
未払金	37,721	55,775
未払費用	1,499	2,689
未払法人税等	13,976	17,465
未払消費税等	14,144	14,454
前受金	1,486	27,001
預り金	7,073	4,061
賞与引当金	7,000	9,000
流動負債合計	177,803	163,331
固定負債		
長期借入金	15,039	7,523
リース債務	1,347	5,483
退職給付引当金	59,056	59,461
役員退職慰労引当金	63,230	64,790
固定負債合計	138,673	137,257
負債合計	316,476	300,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,000	43,000
資本剰余金		
資本準備金	10,270	10,270
資本剰余金合計	10,270	10,270
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,783
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	46,845	69,462
利益剰余金合計	51,845	75,245
自己株式	△1,000	△1,000
株主資本合計	86,115	127,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,304	304
評価・換算差額等合計	1,304	304
新株予約権	571	571
純資産合計	87,990	128,392
負債純資産合計	404,467	428,981

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間	
	(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	
売上高	402,789	
売上原価	278,247	
売上総利益	124,542	
販売費及び一般管理費	85,994	
営業利益	38,547	
営業外収益		
受取利息	0	
受取配当金	318	
受取保険金	428	
助成金収入	160	
その他	62	
営業外収益合計	970	
営業外費用		
支払利息	140	
営業外費用合計	140	
経常利益	39,377	
特別利益		
投資有価証券売却益	8,031	
特別利益合計	8,031	
税引前中間純利益	47,409	
法人税、住民税及び事業税	17,514	
法人税等調整額	△1,344	
法人税等合計	16,169	
中間純利益	31,239	

【中間製造原価明細書】

区分	当中間会計期間	
	(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)
1 労務費	157,631	81.3
2 外注費	24,864	12.8
3 経費	11,334	5.8
中間製品製造原価	193,830	100.0

(原価計算の方法)  
個別原価計算を採用しております。

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	47,409
減価償却費	2,270
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	404
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,560
受取利息及び受取配当金	△319
支払利息	140
受取保険金	△428
投資有価証券売却益	△8,031
売上債権の増減額 (△は増加)	95,873
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,381
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,339
その他資産の増減額 (△は増加)	88
その他負債の増減額 (△は減少)	42,050
小計	176,061
利息及び配当金の受取額	319
利息の支払額	△135
法人税等の支払額	△14,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	20,201
投資有価証券の取得による支出	△1,114
保険積立金の解約による収入	2,106
保険積立金の積立による支出	△2,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△953
長期借入金の返済による支出	△11,776
株式の発行による収入	18,000
配当金の支払額	△7,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,568
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	128,455
現金及び現金同等物の期首残高	41,595
現金及び現金同等物の中間期末残高	170,051

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2024年3月29日を払込日として、第三者割当増資を実施いたしました。その結果、前事業年度において資本金が18,000千円増加し、当中間会計期間末において資本金43,000千円となっております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	当中間会計期間 (2024年6月30日)
1株当たり純資産額	30円43銭

(注) 当社は、2024年3月29日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	当中間会計期間 (自2024年1月1日 至2024年6月30日)
1株当たり中間純利益	7円62銭
(算定上の基礎)	
中間純利益(千円)	31,239
普通株式に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る中間純利益(千円)	31,239
普通株式の期中平均株式数	4,100,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (新株予約権の数485,000個)

(注) 当社は、2024年3月29日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。